

憲法があぶない!

国会では、自民党や民主党、公明党などによって改憲の動きが強まっています。その狙いは憲法9条を変え、日本をアメリカと一緒に戦争する国にすることです。

改憲は孤立への道

日本は侵略戦争の反省から憲法第9条に「戦争はしない」「戦力は持たない」と明記して、世界からの信頼を回復しました。ところが、侵略戦争を正当化する靖国神社への参拝を止めない小泉首相に、アジアの国々は不安をつのらせています。イラク戦争など無法な戦争に協力すれば、日本は世界から孤立します。

世界に誇る憲法を守ろう

「日本の憲法9条をすべての国の憲法に取り入れよう」という動きもあり、9条は世界から注目をあびています。世界に誇る憲法を守る世論を高めていきましょう。

年金生活おしつぶす小泉政治

低所得高齢者に負担増やす市税条例「改正」に反対 **日本共産党**

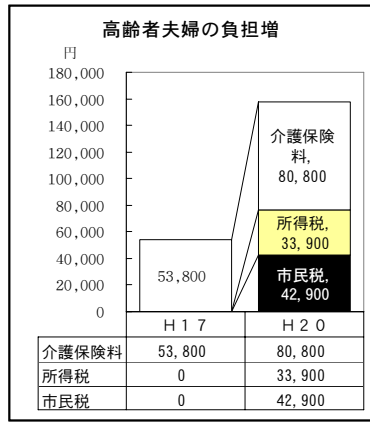
6月1日から20日にかけて行われた、入間市議会6月定例会で日本共産党は、低所得高齢者に負担を増やす入間市税条例の一部改正に反対、他の議案には賛成しました。

65歳以上で所得125万円以下の高齢者に市民税課税

低所得高齢者に、個人市民税を非課税としていた制度を廃止する「条例改正」が、6月議会で行われました。2千600人に、新たな市民税が課税されます。

高齢者ねらい打ち

小泉内閣の税制「改正」は、配偶者特別控除の縮小、老年者控除の廃止など、高齢者ねらい打



除の廃止と定率減税の半減で4万2千900円課税されます。市民税が課税されると、介護保険料のランクも上がり、新たに2万7千円の負担増。合計で、この世帯では10万3千800円の負担増となり、生活を脅かす深刻な事態を引き起こします。日本共産党は反対しました。

年金収入265万円の夫婦世帯で見ると、現行では市民税も所得税も非課税ですが、平成20年度に市民税は3万3千900円課税され、所得税は老年者控除の廃止と定率減税の半減で4万2千900円課税されます。

寝たきり高齢者等介護手当

2月に寝たきり老人手当廃止 市民の批判を受けて手直し

6月議会では「寝たきり高齢者等介護手当支給条例の一部改正」が全会一致で可決されました。2月議会では、寝たきりのお年寄りを抱える家庭にとって大切な「寝たきり老人手当」の廃止が、日本共産党などの反対を押し切って強行されました。関係者

や市民の批判を受けて、これを手直したものです。市民税非課税世帯とそれに準ずる世帯には、現在5千円の「介護手当」にさらに5千円加算して支給するものです。日本共産党は、問題はありますが、改善への一歩前進として賛成しました。

住宅の寝室などに火災警報器設置を義務化

国の法改正にもなっており、個人住宅に火災警報器などの設置を義務づける「入間市火災予防条例」の一部改正が行われました。

火災による死亡原因の7割は「逃げ遅れ」

住宅火災により死に至った原因の7割が「逃げ遅れ」ということから、早く火災に気づかせることが目的になっています。

1970年代に設置が義務づけられたアメリカでは、住宅火災による死者数が半減しており、その効果が認められているようです。

2千円から5千円 量販店で購入可能

条例の施行は平成18年6月1日、新築の住宅には設置が義務づけられます。また、現存する住宅については、20年の5月末までに設置することになります。

警報器は、2千円から5千円くらい、市内の量販店で売られています。取り付けも容易にできます。

日本共産党市議会議員団

- 石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
- 金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
- 安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
- 吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

日本共産党市議会報告

2005年 7月
発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

日本共産党は6月議会に先立ち、JR福知山線の事故を教訓に、政府が公共交通機関において人命を守る政策の確立と、関係機関への指導を強めることを求める意見書を提案しました。また、全会派が一致で案文の修正にも柔軟に対応することを申し添えました。

公共交通機関の安全対策を求める意見書 未来・公明・民主の反対で実現せず

これにたいし、自民クラブは賛成しましたが、未来新公会と公明党、民主党・市民フォーラムが反対。申し合わせで、意見書の提出は全会派が一致したときのみ出せることになっているため、実現しませんでした。

合併が破たん

市長は辞任を

石田 よしお 議員



石田よしお議員は狭山市との合併破綻の総括と責任、武蔵藤沢駅前広場などについて一般質問を行いました。

言動に責任 もち辞任を

「政治生命を賭けて合併に取り組む」と木下市長は、強引な合併推進で1億3千万円を無駄にしました。

石田議員は①住民発議でない②国の行政指導と財政誘導の受入③不十分な住民合意④合併特例法の期限を最優先⑤短期間で強行日程など、住民自治が貫かれなかったことが合併破綻の原因

武蔵藤沢駅前 広場20年完成

石田議員は20

年に完成する武蔵藤沢駅前広場や自由通路、橋上駅舎に合わせた商店などの配置を質問。

区画整理部長は「完成時、建物は少ないがその後民間の土地利用も進む」と答弁しました。

石田議員は、さらに藤沢中央通線と久保稲荷線利用の、新設バス路線検討を求めました。



工事中の武蔵藤沢駅前

春日町交番などの 統廃合撤回を

吉沢 かつら 議員



吉沢かつら議員は、春日町交番などの統廃合について、木下市長に質問しました。

交番を「派遣所」に格下げ

春日町交番は、空き交番解消という県警の方針のもと、今年4月から「入間市駅前交番春日町派遣所」に変わりました。

地域住民への影響についての質問に、木下市長は「警察官の体制もほとんど



派遣所になった旧春日町交番

犯罪の増加 に不安増す

春日町交番は誘拐事件をうけ

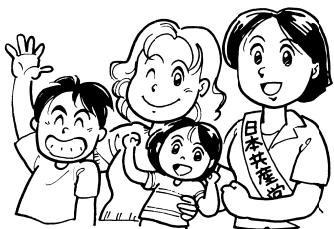
て設置され、小学校の目の前に建っています。子どもたちを狙った凶悪な犯罪が増加するなか、交番として存続すべきです。住民も「おまわりさんを増やして」「パトロールを強化して」と、機能充実を求めています。

県への存続 働きかけを

県へ交番存続の働きかけを求め、市長は「県の問題」と逃げることに終始。吉沢議員は「市民を守るべき立場の市長が、県に何の働きかけもしなければ、市民は市政に対して不信感を抱きかねない」と批判しました。

市民の願い、実現めざして

6月定例議会における日本共産党議員の一般質問



ごみの有料化やめよ 金子坂の安全対策を

金子 健一 議員



金子議員は「指定管理者制度」「ゴミ有料化問題」「金子坂の安全対策」について質問。

「公の施設」の 理念を守れ

法改正により、市民会館など「公の施設」は、従来の管理委託から株式会社などを含めた「指定管理者」に管理を代行させます。

金子議員が「住民の福祉増進」という「公の施設」の理念や目的の遵守を求めたのに対し、市長は

「9月議会に条例提案を予定」しつかり検討して条例等で担保する」と答弁しました。

有料化しても ごみ減らない

市長がごみの有料化をすすめていることに、金子議員は「市民の努力で、入間市はごみの量が減っている。減量を名目の有料化は道理がない」と批判。市長は「多く出す人と少ない人の不公平をなくすため」と、市民に負担を求める態度を崩しませんでした。

金子議員は「市民への経済制裁

30人学級の実現を 藤沢小体育館改築急げ

安道 よし子 議員



安道よし子議員は、30人学級に向けた取り組みと教科書検定問題、藤沢小学校体育館改築工事について質問を行いました。

少人数学級は 効果がある

文部科学省は、学校現場や親の要請に応え30人学級実施の方向を打ち出しています。

安道議員は、少人数学級を実施している自治体の「不登校やいじめが減少した」

ではなく、名古屋市のように市民との対話と協力で、有料化せず減量している実例に学ぶべき」と主張しました。

金子坂の安全 対策で前進を

「夜の金子坂歩道は暗く怖い」と改善を求める声が強いことから、金子議員が対策求めたのにたいし、市長は「たしかに危険。道路照明灯を増やすことなど少しでも前進させたい」と答えました。



夜道がこわい金子坂歩道

よう求めたのにたいして教育長は、「公平・公正」の立場から見解を控えた」と答弁を避けました。

改築を最優先 に取り組み

今年度建設予定であった藤沢小学校体育館の工事がとりやめになったのはなぜかとの質問に、市長から「国の補助金がありなくなったためだが、18年度最優先事業として取り込む」との前の向きな答弁がありました。

侵略正当化の 教科書使うな

侵略戦争を正当化して問題になっっている「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書を採用しない



改築を待つ藤沢小体育館